

V. 経営・財務 ・システム

①一法人複数大学制度の活用による経営統合の検討

②事務の共同実施、共同調達

③資産運用の共同化

④その他、経営・財務・システムに関する複数大学等の連携・協働による取組

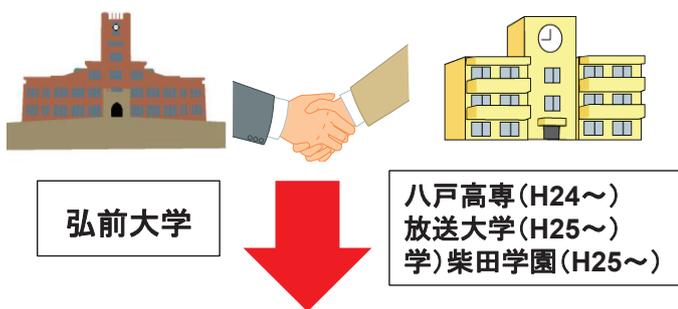
大 学 名		弘前大学
分 類	大 分 類	経営・財務・システム
	小 分 類	②事務の共同実施、共同調達
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		他機関との共同調達
取 組 概 要	概要・目的	事務の効率化及び合理化を図るために、八戸工業高等専門学校及び共同調達を希望する弘前市内の高等教育機関と「物品等の共同調達に関する協定」を締結し、平成24年度から共同調達を開始
	始 期	2012(平成24)年
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	八戸工業高等専門学校 放送大学青森学習センター 学校法人柴田学園 東北女子大学 東北女子短期大学 柴田女子高等学校
	成 果	各法人で各々行っていた調達事務を一元化することにより、事務の効率化・合理化に繋がっている。
その他特記事項		別添「他機関との共同調達」参照

他機関との共同調達

事務の効率化及び合理化を図るために、共同調達機関と「物品等の共同調達に関する協定」を締結し、平成24年度から共同調達を開始。

- 各法人で各々行っていた調達事務を一元化することにより、事務の効率化・合理化を実現。
- 共同調達の拡大化を図ることにより、今後、更なる事務の効率化・合理化が可能。

物品等の共同調達に関する協定



☆調達事務の一元化

平成30年度の取組

機関名	共同調達品目
八戸工業高等専門学校	A重油, 蛍光管, Mレット [®] -P [®] -, 宅配便, ジ [®] 袋
放送大学青森学習センター	コピー用紙, Mレット [®] -P [®] -, 宅配便
学校法人柴田学園	
・東北女子大学	Mレット [®] -P [®] -
・東北女子短期大学	Mレット [®] -P [®] -
・柴田女子高等学校	A重油, 灯油

大 学 名		東北大学
分 類	大 分 類	経営・財務・システム
	小 分 類	②事務の共同実施、共同調達
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		物品等の共同調達
取 組 概 要	概要・目的	連携して物品等の共同調達を実施することで、事務の合理化を図ることを目的とする。
	始 期	平成17年度
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	宮城教育大学、山形大学(平成18年度より)、福島大学(平成20年度より)、仙台高専(平成21年度より)
	成 果	事務担当大学を定めることにより、事務の合理化が図られている。
その他特記事項		

大 学 名		宮城教育大学
分 類	大 分 類	経営・財務・システム
	小 分 類	②事務の共同実施、共同調達
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		物品等の共同調達
取 組 概 要	概要・目的	連携して物品等の共同調達を実施することで、事務の合理化を図ることを目的とする。
	始 期	平成17年度
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	東北大学、山形大学(平成18年度より)、福島大学(平成20年度より)、仙台高等専門学校(平成21年度より)
	成 果	事務担当大学を定めることにより、事務の合理化が図られている。
その他特記事項		

大 学 名		福島大学
分 類	大 分 類	経営・財務・システム
	小 分 類	②事務の共同実施、共同調達
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		①リサイクルPPC用紙 A3 他 一式 ②トイレットペーパー 114mm×65m 無印 100ヶ入
取 組 概 要	概要・目的	事務の合理化を図るため、連携して物品等の共同調達を実施する。
	始 期	①平成20年7月18日 ②平成20年3月11日
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	①福島大学, 福島県立医科大学 ②東北大学, 宮城教育大学, 福島大学
	成 果	事務の合理化を図り, 入札・契約に関する事務を適切に執行している。
その他特記事項		【他大学等の参加の可・不可】に関する附記事項 ①は2大学, ②は山形大学を含めた4大学で協定を締結しており, それに加入する必要がある。また, 各大学の地理的条件について, 事前に業者の対応の可否を確認する必要がある。

大 学 名		東京外国語大学
分 類	大 分 類	経営・財務・システム
	小 分 類	②事務の共同実施、共同調達
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		東京多摩地区5国立大学法人物品等共同調達
取 組 概 要	概要・目的	東京多摩地区5国立大学法人の物品等の調達を共同で実施することにより、業務の効率化による経費削減、省力化等を図り、連携大学の教育研究の発展に資することを目的としている。具体的には、物品毎に調達担当校を割り振り、物品調達、検収及び支払事務は連携大学それぞれで行っている。なお、本学は「パイプ式ファイル」の調達を担当している。
	始 期	平成23年1月7日
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	東京学芸大学、東京農工大学、電気通信大学、一橋大学
	成 果	連携大学で使用する物品について、一元的に入札、見積合せを実施することで物品がより安価に調達できるため、大幅な経費削減が実現している。効率化の面では、連携大学それぞれの物品調達に係わる事務の件数が減少したため、業務が大幅に削減された。
その他特記事項		

大 学 名		東京農工大学
分 類	大 分 類	経営・財務・システム
	小 分 類	②事務の共同実施、共同調達
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		東京多摩地区5国立大学法人による物品等の共同調達
取 組 概 要	概要・目的	蛍光灯、コピー用紙、トイレットペーパー、透明ポリ袋、パイプ式ファイルについて、共同調達を実施。
	始 期	平成22年度～
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	<ul style="list-style-type: none"> ・東京外国語大学 ・東京学芸大学 ・東京農工大学 ・電気通信大学 ・一橋大学
	成 果	調達品目ごとに担当大学を決定し、契約事務を当該大学へ委任することで、事務手続きの合理化が図られている。
その他特記事項		

大 学 名		東京藝術大学
分 類	大 分 類	経営・財務・システム
	小 分 類	②事務の共同実施、共同調達
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		上野地区共同調達
取 組 概 要	概要・目的	<p>本学、東京国立博物館、国立西洋美術館及び国立科学博物館の4機関で実施している共同調達。 これは上野公園内に立地するという地理的条件を活かし、事務の効率化・合理化を図るため、連携して共同調達を実施するもの。 現在は廃棄物処理業務、古紙売買、再生PPC用紙やトイレットペーパーの調達等において共同調達を実施している。</p>
	始 期	平成18年3月1日
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	東京国立博物館（含む東京文化財研究所） 国立西洋美術館 国立科学博物館
	成 果	<p>現在、廃棄物処理業務、古紙売買、再生PPC用紙やトイレットペーパーの調達等において共同調達を実施しており、毎年機関ごとに実施していた契約手続きを交代（4年に1回）で行うことで事務効率化が図れるとともに、複数機関が集まることで契約単価を引き下げる効果が現れている。</p>
その他特記事項		

大 学 名		東京海洋大学
分 類	大 分 類	経営・財務・システム
	小 分 類	②事務の共同実施、共同調達
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		(1) 船舶保険まとめ付保 (2) 三大学共同調達（東京海洋大学、お茶の水女子大学、横浜国立大学）
取 組 概 要	概要・目的	(1) スケールメリットによる経費節減を図るため、北海道大学、三重大学、広島大学、長崎大学、鹿児島大学及び本学が有する船舶の保険（「船舶保険」及び「船主責任保険」）について取りまとめ、一括契約を実施している。 (2) 事務の合理化及び効率化を図るため、三大学（東京海洋大学、お茶の水女子大学、横浜国立大学）が連携して共同調達を実施する。
	始 期	(1) 平成16年4月1日 (2) 平成24年3月7日
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	(1) 国立大学法人北海道大学 国立大学法人三重大学 国立大学法人広島大学 国立大学法人長崎大学 国立大学法人鹿児島大学 (2) 国立大学法人お茶の水女子大学 国立大学法人横浜国立大学
	成 果	(1) 6大学が有する船舶の保険（「船舶保険」及び「船主責任保険」）について取りまとめ一括契約を実施したことにより、スケールメリットによる経費削減が図られた。 (2) 「トイレトペーパー」、「防災用品」、「蛍光灯」及び「コピー用紙」について共同調達を実施し、スケールメリットによる経費削減と各大学のこれらの契約業務に費やす労力が軽減され事務効率化・合理化が図られた。
	その他特記事項	

大 学 名		一橋大学
分 類	大 分 類	経営・財務・システム
	小 分 類	②事務の共同実施、共同調達
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		東京多摩地区 5 国立大学法人による物品等の共同調達
取 組 概 要	概要・目的	経費を抑制する観点から、東京多摩地区の他の 4 国立大学との共同調達（コピー用紙、蛍光管、トイレトペーパー、ポリ袋及びパイプ式ファイルの 5 品目）を平成22年度から実施。 ※トイレトペーパーは平成23年度から、ポリ袋は平成24年度から、パイプ式ファイルは平成25年度からそれぞれ実施。
	始 期	平成22年度
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	東京外国語大学、東京学芸大学、東京農工大学、電気通信大学
	成 果	共同調達を開始した平成22年度から平成29年度までの 8 事業年度の間において、約14,544千円の節減効果を得ることができた。
その他特記事項		

大 学 名		筑波大学
分 類	大 分 類	経営・財務・システム
	小 分 類	②事務の共同実施、共同調達
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		茨城県内 7 機関共同調達
取 組 概 要	概要・目的	調達事務の合理化及びスケールメリットによる経費削減
	始 期	平成 2 3 年度
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	国立大学法人茨城大学、国立大学法人筑波技術大学、大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構、国立研究開発法人物質・材料研究機構、国立研究開発法人防災科学技術研究所、独立行政法人教職員支援機構
	成 果	現在、トイレトペーパー、P P C用紙、蛍光管、液体窒素、職員宿舎維持管理業務、軽油・ガソリン、エレベータ保守点検業務（県南地区（一般区域））、一般廃棄物収集運搬業務、情報入出力支援サービスについて共同調達を行っている。 案件ごとに契約担当機関を決めて共同調達を実施しており、調達事務の合理化及びコスト削減に一定の効果を上げている。
その他特記事項	共同調達は、調達条件が合致し、同意した機関により実施している。 (茨城県内)	

大 学 名		横浜国立大学
分 類	大 分 類	経営・財務・システム
	小 分 類	②事務の共同実施、共同調達
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		新制中規模国立大学情報系教職員のための情報セキュリティ対策研修
取 組 概 要	概要・目的	情報セキュリティマネジメントについて知識を深め、各大学の情報セキュリティ対策への取組事例・状況について情報交換を行うことを目的とする。
	始 期	平成30年9月5日
	終 期	平成30年9月6日
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	新制中規模国立大学 (岩手大学、茨城大学、宇都宮大学、埼玉大学、お茶の水女子大学、東京海洋大学、静岡大学、奈良女子大学、和歌山大学)
	成 果	情報セキュリティマネジメント入門講座及び情報セキュリティマネジメント試験対策講座を実施し、情報セキュリティマネジメントに関する知識を深めるとともに、活発なグループワーク等により、各大学の情報セキュリティ対策の現状に関する意見交換等が行われ、有意義な研修となった。また大学の垣根を越えて親睦を深めるとともに今後の大学間連携について情報交換を行った。
その他特記事項		http://www.ynu.ac.jp/hus/joho/20772/detail.html

大 学 名		新潟大学
分 類	大 分 類	経営・財務・システム
	小 分 類	②事務の共同実施、共同調達
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		新潟県内3国立大学法人工事入札監視委員会の設置
取 組 概 要	概要・目的	各大学において発注した、建設工事及び設計・コンサルティング業務について、入札及び契約の過程並びに契約の内容の透明性を確保することを目的に工事入札監視委員会を共同で設置する。 工事入札監視委員会は、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」及び「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針」に基づき設置が求められている。
	始 期	平成30年4月1日
	終 期	平成33年3月31日（延長あり）
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	国立大学法人 新潟大学 国立大学法人 長岡技術科学大学 国立大学法人 上越教育大学
	成 果	平成30年度から行うもので、委員会を11月6日に開催する予定であるが、 ①業務分担による業務量の軽減 ②委員報酬の分担による経費削減 ③工事の入札及び契約に関する情報交換などが期待される。
その他特記事項		

大 学 名		浜松医科大学
分 類	大 分 類	経営・財務・システム
	小 分 類	②事務の共同実施、共同調達
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		物品供給契約（PPC用紙（A3、A4、B4、B5）一式）
取 組 概 要	概要・目的	静岡大学、浜松医科大学、名古屋大学、愛知教育大学、名古屋工業大学及び豊橋技術科学大学が指定する場所を納入場所としPPC用紙を共同調達する。
	始 期	平成24年4月1日
	終 期	平成31年3月31日（平成31年度調達分から現在の共同調達は中止）
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	静岡大学、浜松医科大学、名古屋大学、愛知教育大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学
	成 果	単独による契約よりも経費削減が図れた。 削減額は概ね268,000円/年（数量はH24年度ベース） 単価について A4（1箱当たり） H23年度 1,207.50円/1箱（税込） 共同調達前（単独による契約） H24年度 1,153.95円/1箱（税込） 共同調達
その他特記事項	PPC用紙の共同調達については配送コストの高騰や予定数量の減少等によりメリットが見込めなくなってきたので、平成31年度調達分から中止。	

大 学 名		浜松医科大学					
分 類	大 分 類	経営・財務・システム					
	小 分 類	②事務の共同実施、共同調達					
他大学等の参加の可・不可		参加可					
取組（事業・制度等）名称		物品供給契約〔液体窒素 日本薬局方外医薬品（純度99.999%以上、酸素濃度5ppm以下、露点-70℃以下）〕					
取 組 概 要	概要・目的	浜松医科大学、静岡大学浜松キャンパス及び静岡大学静岡キャンパスを納入場所とし液体窒素を共同調達する。					
	始 期	平成25年4月1日					
	終 期	平成31年3月31日					
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	浜松医科大学、静岡大学					
	成 果	<p>単独による契約よりも経費削減が図れた。 削減額は概ね43,000円/年（数量はH25年度ベース） 単価について</p> <table border="0"> <tr> <td>H24年度</td> <td>48.300円/1L（税込）</td> <td>共同調達前（単独による契約）</td> </tr> <tr> <td>H25年度</td> <td>47.775円/1L（税込）</td> <td>共同調達</td> </tr> </table>	H24年度	48.300円/1L（税込）	共同調達前（単独による契約）	H25年度	47.775円/1L（税込）
H24年度	48.300円/1L（税込）	共同調達前（単独による契約）					
H25年度	47.775円/1L（税込）	共同調達					
その他特記事項		単年度契約による。来年度も共同調達の予定。					

大 学 名		滋賀医科大学
分 類	大 分 類	経営・財務・システム
	小 分 類	②事務の共同実施、共同調達
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		「P P C用紙 A 3, A 4, B 4, 及びB 5」 （P P C用紙（複写機用再生紙）の共同調達に係る一般競争）
取 組 概 要	概要・目的	共同調達による経費削減
	始 期	平成24年4月1日
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	国立大学法人滋賀大学、公立大学法人滋賀県立大学
	成 果	3大学の共同調達により、本学のP P C用紙購入にかかる経費が年間60万円ほどの削減となる。
その他特記事項		

大 学 名		京都教育大学
分 類	大 分 類	経営・財務・システム
	小 分 類	②事務の共同実施、共同調達
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		京阪奈三教育大学の事務局機能（会計部門）の連携
取 組 概 要	概要・目的	京都、大阪、奈良（京阪奈）の三教育大学において、調達・契約の一元化等を行うことにより、経費縮減・事務量の削減につながる連携を図る
	始 期	平成24年度
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	京都教育大学 大阪教育大学 奈良教育大学
	成 果	<p>共同調達・契約事務一元化の実施済事項としては、コピー用紙、授業債権管理システム（クラウド）、蛍光灯の共同調達があり。</p> <p>①コピー用紙については、五大学（本学、大阪教育大学、奈良教育大学、奈良女子大学、奈良先端科学技術大学院大学）による共同調達を実施し、契約事務を輪番制にするなど、業務の効率化が図られ、一定の成果が出ている。</p> <p>②授業料債権管理システムについては、奈良教育大学が平成26年度から他2大学と同じシステムを導入することが契機となって、クラウド化（外部データセンターが所有するハードウェアを利用する方式）を行い、同じ外部ハードウェアを使用する契約を行ったことから、各大学ごとに整備していたハードウェア等（従来からシステムを使用していた京都教育大学、大阪教育大学）を集約化したことにより大幅な経費削減につながった。</p> <p>③蛍光灯については、近年のLED化が進んでいる状況も踏まえ、規格の統一化ではなく、仕様が合致するものだけを共同調達することとし、平成27年度から実施している。</p> <p>他に、施設関係で防災保全業務及びガスヒートポンプエアコン保守業務の共同発注を行っている。</p> <p>会計事務連携の成果としては、経費節減、事務の省力化等を実現したことはもちろんのこと、京阪奈三教育大学の現場担当者間におけるコミュニケーションの円滑化が図られ、会計事務に関する情報交換をスムーズに行えるようになったことは何より大きい成果である。</p>
その他特記事項		

大 学 名		神戸大学
分 類	大 分 類	経営・財務・システム
	小 分 類	②事務の共同実施、共同調達
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		神戸市内の国公立大学間連携による物品等の共同調達
取 組 概 要	概要・目的	スケールメリットを活用した物品等の共同調達を実施することにより、事務の合理化及び経費の節減等を図る。
	始 期	平成25年2月13日
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	公立大学法人 神戸市外国語大学 学校法人 神戸山手学園 神戸山手大学 神戸山手短期大学 学校法人 甲南女子学園 甲南女子大学 学校法人 神戸薬科大学
	成 果	共同で契約を結ぶ一括契約で、発注量を増やす事によるスケールメリットを生かし、単価の値下げによりコスト削減が図られている。
その他特記事項		

大学名		奈良先端科学技術大学院大学
分類	大分類	経営・財務・システム
	小分類	②事務の共同実施、共同調達
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		「物品等の共同調達」に関する協定書
取組概要	概要・目的	事務の合理化を図るため、関係機関が連携して物品等の共同調達を実施する。
	始期	平成20年7月25日
	終期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	<ul style="list-style-type: none"> ・国立大学法人奈良教育大学 ・国立大学法人奈良女子大学 ・国立大学法人大阪教育大学（平成24年6月26日より） ・国立大学法人京都教育大学（平成24年6月26日より） ・国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学
	成果	<p>当該取組による共同調達案件として、次の契約がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PPC用紙（再生紙） ・合同宿舍等維持管理業務委託 ・トイレットペーパー ・蛍光灯（本学は不参加） <p>各契約について事務当番は輪番制となっていることから、事務担当者の負担が減少した。また、共同調達をすることにより、まとまった発注数等となることから、単価が下がり支出が抑えられた。</p>
その他特記事項		

大 学 名		鳥取大学
分 類	大 分 類	経営・財務・システム
	小 分 類	②事務の共同実施、共同調達
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		①トイレトペーパー共同調達 ②リサイクルPPC共同調達
取 組 概 要	概要・目的	①・②事務の効率化及び経費の抑制
	始 期	①平成27年12月14日 ②平成23年12月7日
	終 期	①②平成31年3月31日（自動更新）
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	①鳥取大学、島根大学、米子工業高等専門学校、松江工業高等専門学校 ②鳥取大学、島根大学、岡山大学、広島大学、山口大学
	成 果	①山陰の4機関及び②中国地区5機関が当番制で共同調達を行っている ので、当番校以外は業務量が軽減され、事務の効率化が図られている。
	その他特記事項	広域で一括して契約を行うと、当然ながら契約単価に送料が加味される ため、スケールメリットを生かした経費抑制効果が、必ずしも得られ るわけではない。

大 学 名		高知大学
分 類	大 分 類	経営・財務・システム
	小 分 類	②事務の共同実施、共同調達
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		共同調達
取 組 概 要	概要・目的	スケールメリットによる経費削減及び事務の効率化
	始 期	①平成24年2月1日 ②平成27年2月25日
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	①四国5大学（徳島大学・鳴門教育大学・香川大学・愛媛大学・本学）の共同調達 ②国立研究開発法人海洋研究開発機構及び本学との共同調達
	成 果	スケールメリットによる経費削減及び事務の効率化が図られている
その他特記事項		

大 学 名		福岡教育大学
分 類	大 分 類	経営・財務・システム
	小 分 類	②事務の共同実施、共同調達
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		九州地区国立大学法人等で使用する電気
取 組 概 要	概要・目的	九州大学を幹事校とした，九州地区の国立大学等で使用する物品等（電気・P P C用紙・トイレットペーパー）の共同調達
	始 期	電気は平成30年 8 月の検針日から，その他は平成30年 4 月から
	終 期	電気は平成31年 8 月の検針日の前日，その他は平成31年 3 月
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	P P C用紙・コピー用紙の共同調達については，九州大学を初めとした九州地区にある国立大学法人および九州国立博物館が関係機関となる。また電気の共同調達については前出の大学のみならず，九州地区の高専も関係機関に含む。
	成 果	共同調達に参加している電気については，既存の電力会社との契約に比べて総額で15%程度の削減が予想される。 P P C用紙とトイレットペーパーの共同調達ではスケールメリットの恩恵を受けつつ，調達に係る事務手続きが大幅に低減している。
その他特記事項		

大 学 名		九州大学
分 類	大 分 類	経営・財務・システム
	小 分 類	②事務の共同実施、共同調達
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		九州地区国立大学法人等の電力共同調達
取 組 概 要	概要・目的	平成28年4月より開始された電力小売全面自由化により、電力調達は原則競争入札によることとなった。また、電力小売全面自由化により電力の入札環境は極めて活性化してきている。これらを受け、本学では、九州電力管内の国立大学法人及び高等専門学校に参加を呼びかけ、一般競争入札による電力の共同調達を実施した。
	始 期	平成30年8月
	終 期	なし
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	高压電力調達参加法人：九州電力管内の7国立大学・8高等専門学校 低压電力調達参加法人：九州電力管内の8国立大学・1高等専門学校
	成 果	1. 会計事務の適正化 一校のみでは契約規模が小さく入札成立が困難、かつ入札事務の負担が相対的に大きい小規模法人においても、電力調達の入札移行を達成 2. 経費削減 スケールメリット獲得により、総額で1億7,500万円の経費削減を達成 3. 業務改善 契約の一元化による調達事務、支払処理の一本化による支払事務の効率化を達成
その他特記事項	現在、電力やトイレットペーパー等について共同調達を実施しているところであるが、更なる対象品目及び参加機関の拡大に努めていきたい。	



電力小売全面自由化の背景・概要

平成28年4月から電力の小売が全面自由化されたことにより、今まで法令※で契約相手方が決まっていた低圧電力の競争入札が可能になったことから、九州大学では、平成29年の電力契約から、学内各地域の一括競争入札を実施した。

今年度は、昨年度実績を踏まえ、平成30年8月供給開始の電力契約から、九州電力管内の国立大学法人及び高等専門学校を対象を拡大し、一般競争入札による共同調達を実施したところ、全体で高圧電力調達で7国立大学・8高等専門学校、低圧電力調達で8国立大学・1高等専門学校が参加し、総額1億7,500万円の経費削減が可能になったところ。（特別高圧・高圧電力については、従前より自由化済み）

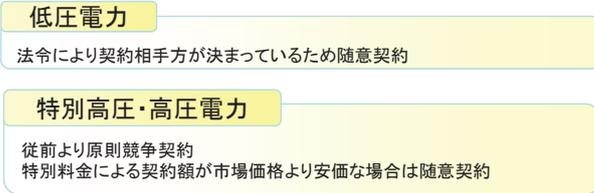
※ 電気事業法により、新電力は低圧電力の小売ができなかったため、需要家は、地域の旧大手電力会社以外から電力を購入することが不可能だった。

電力小売り全面自由化後の市場動向

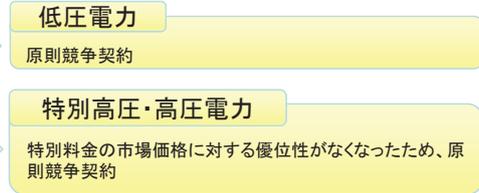


(参考)電力小売り全面自由化前後の調達の違い

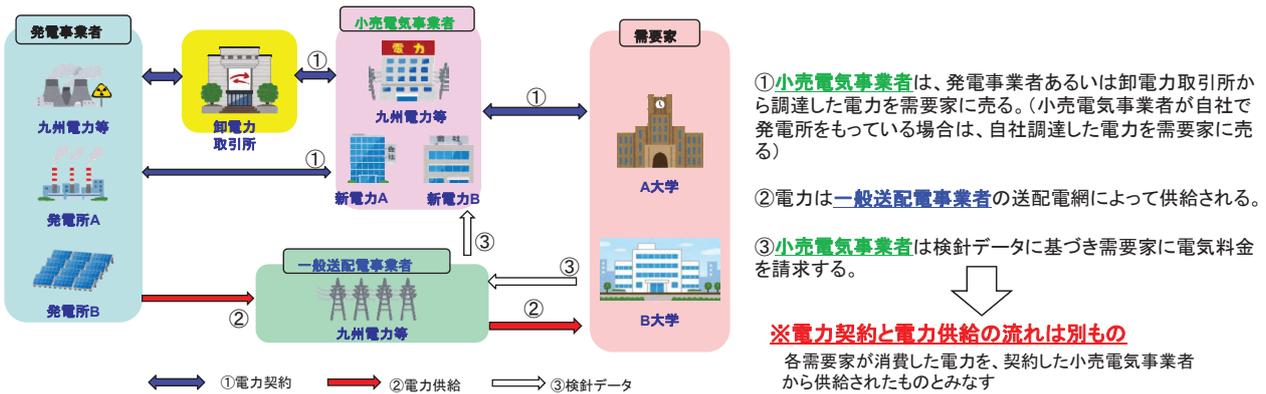
<自由化前>



<自由化後>



自由化後の電力契約



電力調達の問題点(目的・狙い)

<①経費削減の問題点>

・スケールメリット獲得のため、一定の契約規模を確保したいが、小規模大学等の**一枚のみでは十分な契約規模を確保できない**

<②会計手続きの問題点>

・電力小売全面自由化により、原則、競争契約を行わなければならないが、**契約規模が小さいため、入札が成立しない。**
・**入札事務の負担が相対的に大きい。**

<結論>

九州大学が九州電力管内の電力契約を取りまとめ、一括で入札を行うことが最も合理的

<成果>

- ・契約の一元化による調達事務、請求書の一本化による支払事務の効率化。
- ・電力自由化による適正な市場環境の醸成。
- ・多くの契約を入札市場に提供することによる、公的機関としての責務。

電力共同調達の阻害要因とその対応

① 多くの背景知識が要求される

1. 仕様書作成のため、技術的な知識が必要

・本学にないメニューの契約がある等

関連書籍・監督省庁資料等により**基礎知識を習得**



2. 不調とならないために、市場動向・市場環境の把握が必要

・応札可能な契約種別は？
・どの程度の契約規模が必要か？
・開札から供給開始までの期間等

報道・業界紙等により市場動向を把握、**電力会社等への聞き取りにより市場環境を把握**

② 合意を得る作業が必要

1. 各大学の教職員に対し合意を得る作業が必要

・安定供給や品質に問題は？
・大規模災害時の対応は？等

九州大学内説明会・他大学担当者向け**説明会の開催**

(例) 電力の品質・安定供給

① 品質・安定供給および災害時の対応

需給バランス及び周波数等の調整、発電部門トラブル時の供給力の確保、電力メーターの交換作業(電力会社変更時の作業等を含む)、**大規模災害時の対応等は、今まで通り、一般送配電事業者(九州電力等)が実施する**



電力会社変更を要因とした、**品質の低下・供給の不安定化や、大規模災害時の対応に差が出ることはない**

② 電力会社倒産時の対応

旧大手電力会社(九州電力等)に**電力の供給義務**がある
(※平成32年以降は一般送配電事業者に供給義務が移行される予定)



電力会社が**倒産しても、電力供給が突然止まることはない**

(参考) 契約相手方倒産時の事務手続きの流れ

1. 契約相手方の電力会社より、電力供給不能となる15日程度前までに契約解除予告通知
2. 直ちに、他の電力会社と随意契約を締結(現実的には旧大手電力会社へ供給契約を申込)
3. 入札準備が整い次第、改めて一般競争入札を実施

入札実施における留意事項

・特別料金の検証

大学等の学校施設は、旧大手電力会社から特別料金によって電気が供給されている場合がある。**特別料金が適用されている場合は、市場価格との価格比較が必要。**

・契約規模

電力契約は契約規模が大きくなればなるほどスケールメリットが獲得でき値引率が上昇するが、一定の規模に達すると値引率が頭打ちとなる。一方、**契約規模を大きくしすぎると、新電力等の応札が困難となり、競争性が阻害されるおそれがある。**このため、十分な値引率を達成し、かつ十分な競争が期待できる契約規模が望ましい。九州大学の入札状況から、単年度10億円程度の規模であれば、値引率と競争性の確保が両立できる模様。なお、複数の電力管内をまたぐ共同調達は不可能。

・特別高圧電力

特別高圧電力は、単体の契約規模が大きいため、共同調達を行うことかえって競争性を阻害する可能性がある。また、それぞれの施設毎の負荷率(契約電力に対する使用量の割合)の違いが大きいこともあり、共同調達により必ずしも全ての施設が安価とならない可能性がある。このため、**特別高圧電力の共同調達については、慎重な検討が必要。**

・複数年契約

現在、電力小売全面自由化を受け市場環境が大きく変化しており、次年度以降、調達を行う側にとってより良い市場環境となる可能性がある。複数年契約を行うと、より有利な契約を行う機会を逸する可能性があるため、現時点においては適切ではないと考えられる。また、低圧電力については、環境配慮法により複数年契約が不可能。なお、特別高圧電力等、既に十分な値引率を獲得しており、共同調達等を行う見込みもない場合は、複数年契約の検討の余地がある。

・商用電源周波数

中部電力管内等、商用電源周波数が違う地域が存在している場合は、**共同調達に当たり周波数が違う施設の混在が可能か、電力会社等へ確認**が必要。

・供給開始月

電力入札は、4月供給開始の契約が多く、年度末にかけて入札が集中する。より多くの電力会社の応札を促すため、予算編成等の問題がない場合は、供給開始時期を4月以外とする方が望ましい。

・対応事項の時系列

時期	事項	目的
平成28年7月	電力入札検討開始	・情報収集、方針の策定
平成28年11月	九州大学内向け説明会開催	・九州大学内合意を得る作業
平成29年3月	九州大学高圧電力入札実施	・入札ノウハウの獲得
平成29年4月	九州大学低圧電力入札実施	・他大学等打診のため先行実施
平成29年10月	九州地区国立大学法人・高等専門学校電力調達担当者対象説明会開催	・他大学合意を得る作業

**削減効果**

	高圧電力	低圧電力	合計
九州大学	3,500万円	150万円	3,650万円
九州地区全体	1億6,800万円	700万円	1億7,500万円

年間削減見込額

新聞報道

- 5月29日 日本経済新聞 「九大など、電力共同調達」
 5月29日 西日本新聞 「九州16校 電力を共同調達」
 5月30日 毎日新聞 「九州の国立学校 電力共同調達へ」
 6月3日 産経新聞 「電力共同調達で2億円節約」

その他複数社及び電力・エネルギー業界紙等にて報道

本件に関する問い合わせ先

国立大学法人九州大学
 財務部調達課 消耗品調達係 松永
 TEL : 092-802-2366
 FAX : 092-802-2376
 MAIL : zaksyomo@jimu.kyushu-u.ac.jp

大 学 名		長崎大学
分 類	大 分 類	経営・財務・システム
	小 分 類	②事務の共同実施、共同調達
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		下記の共同調達 ①九州地区国立大学法人等で使用する電気（低圧） 九州地区国立大学法人等で使用する電気（高圧） ②PPC用再生紙（再生紙A4） PPC用再生紙（再生紙A3） トイレトペーパー
取 組 概 要	概要・目的	①・②共に、九州地区の国立大学法人等で共同調達を行うことによって、スケールメリットをいかしたコスト削減を目的としています。
	始 期	①平成30年8月 ②平成24年10月
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	①低圧：九州大学（代表校）、佐賀大学、大分大学、他6機関 高圧：九州大学（代表校）、佐賀大学、大分大学、他12機関 ②3品目共通：九州大学（代表校）、熊本大学、鹿児島大学、他7機関
	成 果	①共同調達の開始間もないですが、大きなコスト削減が見込まれます。 ②コスト削減を図ることができています。
	その他特記事項	①・②共に、他大学等の参加については、九州大学（代表校）へ問合せ願います。 ①九州大学HP http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/notices/view/1044

大 学 名		大分大学
分 類	大 分 類	経営・財務・システム
	小 分 類	②事務の共同実施、共同調達
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		①文房具等、②人全血液の共同調達
取 組 概 要	概要・目的	①経費の削減、事務の合理化を目的に3校（大分地区）で連携 ②経費の削減、事務の合理化を目的に2校（大分地区）で連携
	始 期	平成21年度開始（以降、年度毎に契約）
	終 期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	①大分大学、九州大学別府病院、大分工業高等専門学校 ②大分大学、九州大学別府病院
	成 果	2件とも平成21年度から実施。事務の合理化に繋がった。
その他特記事項		他大学等の参加の可否について、本共同調達は大分地区限定であるため「その他」としている。